

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第22期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ロジコム
【英訳名】	Logicom, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本庄 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	5,661,393	6,524,668	6,415,306	7,420,091	6,100,525
経常利益又は経常損失 () (千円)	77,794	211,805	27,852	105,222	263,904
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	82,111	457,326	90,292	136,341	267,461
包括利益 (千円)	-	580,468	49,634	222,834	457,122
純資産額 (千円)	2,795,526	2,215,057	2,364,714	2,652,302	3,085,724
総資産額 (千円)	13,115,387	11,780,526	11,853,491	12,006,000	13,339,986
1株当たり純資産額 (円)	142,905.33	113,809.39	996.50	1,115.45	1,293.11
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	4,845.21	23,634.45	44.49	57.58	112.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.1	18.7	19.9	22.0	23.0
自己資本利益率 (%)	-	-	4.0	5.5	9.4
株価収益率 (倍)	-	-	6.2	10.0	4.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,130,488	587,172	941,356	1,446,306	519,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,588	304,557	224,037	1,226,404	70,461
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,077,030	646,823	1,020,235	94,077	259,470
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	700,285	304,326	443,534	581,758	1,326,355
従業員数 (名)	53	54	53	38	40
(外、平均臨時雇用人員)	(4)	(2)	(7)	(7)	(10)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、また第18期及び第19期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行い、第20期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	5,133,926	4,838,205	4,829,675	4,734,854	4,836,566
経常利益又は経常損失 () (千円)	94,631	163,513	158,786	153,301	239,802
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	146,272	365,703	36,585	185,617	261,580
資本金 (千円)	794,176	794,176	844,188	844,188	844,188
発行済株式総数 (株)	19,350	19,350	2,368,000	2,368,000	2,368,000
純資産額 (千円)	1,963,646	1,596,508	1,660,680	1,846,648	2,082,698
総資産額 (千円)	9,595,005	9,026,051	7,887,767	8,932,083	9,882,631
1株当たり純資産額 (円)	101,480.44	82,506.88	701.30	779.86	879.56
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	8,631.19	18,899.39	18.03	78.39	110.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	17.7	21.1	20.7	21.1
自己資本利益率 (%)	8.2	-	-	10.6	13.3
株価収益率 (倍)	5.6	-	-	7.4	4.8
配当性向 (%)	-	-	-	13	9
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用人員)	36 (4)	35 (2)	23 (2)	22 (3)	24 (3)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、また第19期及び第20期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行い、第20期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

昭和62年6月	輸出入及び広告代理業を主な目的として株式会社フォルザインターナショナル（現当社）を設立
平成4年7月	商号を本荘エステート株式会社に変更、株式会社本荘（現株式会社エステート開発）の不動産賃貸事業より、サブリース（転貸）部門の営業譲渡を受け、不動産賃貸事業を開始
平成7年7月	商号を株式会社ロジコムに変更
平成8年1月	宅地建物取引業者の免許を取得
平成8年11月	経年劣化した倉庫を再開発し、大型商業施設を誘致（スーパーたいらや 奈良橋店（東京都東大和市））
平成10年8月	経年劣化した倉庫を再開発し、大型家電量販店を誘致（コジマNew東大和店（東京都東大和市））
平成11年2月	事業用定期借地契約に基づく倉庫を開発（埼玉県入間市狭山ヶ原）
平成11年6月	事務受託会社である株式会社本荘マネジメントと合併、同社の子会社であったClay Street Capital, Inc.（現連結子会社、米国カリフォルニア州）が子会社となる
平成11年11月	事業用定期借地契約に基づき、異業種（小売店、スーパー銭湯、飲食店、遊技場）複合商業施設を開発（埼玉県入間市）
平成13年6月	医療クリニックをキーテナントとする複合商業ビルを開発（東京都立川市）
平成13年10月	法人の閉鎖工場跡地を開発し、遊技場を誘致（千葉県柏市）
平成14年1月	一般不動産投資顧問業者として登録
平成15年10月	土地区画整理事業施行地域内にオーナー14名で一団地を構成する土地に、20年の事業用定期借地権を設定し、複合商業施設を開発（埼玉県入間郡）
平成15年12月	不動産特定共同事業の許可を取得 東京都立川市に短期賃貸型住宅施設（マンスリー・ウィークリーマンション）「エルウイング立川」を開発
平成16年6月	埼玉県飯能市に小売店4店舗の複合商業施設を開発
平成16年7月	東京都板橋区に短期賃貸型住宅施設（マンスリー・ウィークリーマンション）「エルウイング板橋本町」を開発
平成16年8月	埼玉県大里郡花園町（現深谷市）に複合商業施設（LCモール花園）を開発
平成17年3月	大阪証券取引所ヘラクレス（現 大阪証券取引所JASDAQ（グロース））に株式を上場 東京都立川市に短期賃貸型住宅施設（マンスリー・ウィークリーマンション）「エルウイング立川二番館」を開発
平成17年11月	東京都豊島区に短期賃貸型住宅施設（マンスリー・ウィークリーマンション）「エルウイング池袋」を開発
平成18年7月	東京都千代田区に情報・営業拠点として「麹町オフィス」を開設
平成18年8月	株式交換により株式会社シュテルン武蔵野（東京都武蔵野市）を完全子会社化し、同社が連結子会社となる
平成19年7月	子会社 株式会社ファニチャープランニングを設立
平成19年9月	商業ビル（東京都新宿区四谷4丁目）の開発を目的とした匿名組合出資により、有限責任中間法人四谷4丁目開発、合同会社四谷4丁目キャピタル及び合同会社四谷4丁目開発を連結子会社化 北海道札幌市周辺での不動産賃貸事業の展開を目的とした特定目的会社の設立により、有限責任中間法人LC1及び特定目的会社LC1を連結子会社化

平成20年4月	麹町オフィスを赤坂オフィスへ移転
平成20年7月	株式会社ファニチャープランニングの発行済株式を追加取得することにより、同社を完全子会社化
平成20年9月	一級建築士事務所として登録
平成20年10月	特定目的会社LC1の優先出資権について自己信託をしたことにより、同社が連結子会社の対象外となる
平成20年11月	当社保有の株式会社シュテルン武蔵野の全株式（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも100%）を譲渡したことにより、同社が連結子会社の対象外となる
平成21年1月	四谷4丁目の開発物件を売却したことに伴う合同会社四谷4丁目キャピタル、合同会社四谷4丁目開発および有限責任中間法人四谷4丁目開発の清算終了により、3社すべてが連結子会社の対象外となる
平成21年2月	第二種金融商品取引業者および投資助言・代理業者として登録
平成21年4月	一般建設業の許可を取得
平成21年8月	子会社 株式会社ロジコム・アセットマネジメントを設立
平成21年9月	子会社 株式会社ロジコム・アセットマネジメントが株式会社LCパートナーズへ商号変更
平成21年11月	第三者割当増資により、資本金を794,176,900円に増額 海外子会社 SJ Almaden, Inc.（米国カリフォルニア州）を設立
平成22年2月	第三者割当増資引受及び株式取得により国分寺建設株式会社を子会社化
平成23年9月	株式取得により株式会社本巢ショッピングワールドを子会社化
平成24年1月	第三者割当増資により、資本金を844,188,400円に増額
平成24年6月	当社保有の国分寺建設株式会社の全株式（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも86.75%）を譲渡したことにより、同社が連結子会社の対象外となる
平成24年12月	子会社 一般社団法人LC1が解散
平成25年7月	子会社 株式会社ファニチャープランニングを吸収合併
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（グロース）に上場
平成25年9月	赤坂オフィスを新宿オフィスへ移転

3【事業の内容】

当社は、「不動産における新しい価値の創造」を基本テーマに、東村山市・東大和市・武蔵村山市・西多摩郡瑞穂町等の東京都多摩北部・西部地域、入間市・所沢市等の埼玉県南部地域を中心に不動産賃貸業を営んでおります。

「不動産における新しい価値の創造」とは、不動産オーナー（以下オーナーという）に様々な不動産有効活用を提案し、当社がその不動産を開発することによってオーナーの不動産に付加価値を「創造」し、エンドユーザーにとっても付加価値の高い不動産を利用していただくことであります。

当社の不動産賃貸業の特徴は「資産をできる限り保有しない事業展開」、「法人(運送業者、卸売業者、小売業者等)が主たるエンドユーザーであること」にあります。『資産をできる限り保有しない』と言うことは、賃貸する不動産を当社が所有するのではなく、オーナーに倉庫・店舗等を建築していただき、それらを賃借することによって賃貸事業を展開することを意味しております。当社は東京都多摩北部・西部地域、埼玉県南部地域に密着した事業展開をしており、その実績を基礎に当該地域に不動産を有するオーナーの不動産有効利用案を提案し、倉庫、ロードサイド型店舗、大規模複合商業施設等を開発、誘致しております。

また、当社は米国においても子会社等を通じて主に不動産賃貸業を運営しております。

期中における子会社の異動につきましては、次のとおりであります。

株式会社ファニチャープランニング（以下、FP社）は、平成25年7月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

不動産賃貸関連事業

賃貸業務

当社とオーナーの間で締結した契約に基づいて一定額の家賃収入を当社がオーナーに対して保証した上で、土地・建物等を全て借り上げ法人等に転貸する方式であります（サブリース方式）。

当該賃貸方式は、対象不動産の賃貸状況の如何に関わらず当社が家賃を保証するために、オーナーにとっては安定した資産運用の手段として位置付けられます。また、当社にとっては収益源を安定的に確保しやすい方式であります。この他に当社が所有する不動産をエンドユーザー(主として法人)に賃貸することを主たる業務内容としております。

また、株式会社本巢ショッピングワールド（以下、本巢SW社という）において、複合商業施設「LCワールド本巢」内のテナントに対して商業スペースの賃貸を行なうとともに、当該施設の管理・運営業務を行なっております。

さらに当社は、米国カリフォルニア州に子会社等を有しオフィスビルを対象とした賃貸事業をしております。サブリース方式による賃貸には以下の形態があります。

A 一時金方式のサブリース

当社がオーナーから不動産を賃借する際に、月額賃借料数ヶ月分の金員を敷金または保証金としてオーナーに差し入れます。これは個人がアパートやマンションを賃借する際の敷金または保証金と意味合いは同一です。オーナーは自ら資金調達をして建物を建築し当社が一括で賃借いたします。現在のところ、当社の開発物件のなかでこの方式による開発が実績としては一番多くなっております。

B 建設協力金方式のサブリース

当社がオーナーに対して賃借する建物の建築費相当額を建設協力金として差し入れる方式をいいます。この建設協力金は金融的な意味合いが強く、オーナーにとっては実質的に借入金となります。建設協力金は、賃貸借期間中に賃借料と相殺することによって、オーナーから返還(回収)されます。この方式は、当社の資金負担が前述の一時金方式より大きくなりますが、オーナーに代わって当社が資金調達をしている分、当社は賃借料を低く押えることができるというメリットがあります。オーナーにとっては資金調達の不安がなく、返済は当社からの賃料と相殺される為に、当社との契約が継続している間は、返済原資を安定的に確保できるというメリットがあります。

C 事業用定期借地権方式によるサブリース

事業用定期借地権とは、事業の用に供する建物(居住の用に供するものを除く)の所有を目的とし、かつ、契約期間は10年以上20年以下とする場合には、契約の更新・建物再築による存続期間の延長に関する規定、及び建物買取請求に関する規定の適用を排除することができる特約に基づく借地権をいいます。この方式は建物を当社が建築する為にオーナーは資金調達をする必要がありません。当社はオーナーに対して保証金を差し入れますが(契約満了時には返還される)、借地料のみをオーナーに支払うのでランニングコストは前述の建設協合金方式よりさらに低く押えることができます。

仲介業務

オーナーから依頼を受け、所有する倉庫・店舗にエンドユーザーを誘致したり、エンドユーザーからの依頼を受け、同社の希望する条件に見合う物件を紹介したりすることによって、一定額の仲介手数料を収受しております。また、不動産等の売買を希望する顧客に対し、その媒介を引受け、売買が成就した場合に仲介手数料を収受しております。

工事請負業務

当社は、当社が賃借している不動産及び管理業務を受託している物件に、改修工事または修繕工事が発生した場合に、オーナーまたはエンドユーザーから工事を受注しております。

また、FP社が行っておりましたプール施設の工事請負・監理等の事業につきましては、当社が引き継ぎ、受注しております。

賃貸管理業務

オーナーから、エンドユーザー募集、エンドユーザーとの契約更新、エンドユーザーからのクレーム処理、建物長期修繕計画の策定、法定点検の代行実施等の業務を、また他社からの管理業務を受託し、業務受託料として収受しております。

不動産販売業務

米国の持分法適用関連会社(Harbour Pointe Limited Partnership、米国ワシントン州マキルチオ市)が土地を開発し、分譲販売しております。

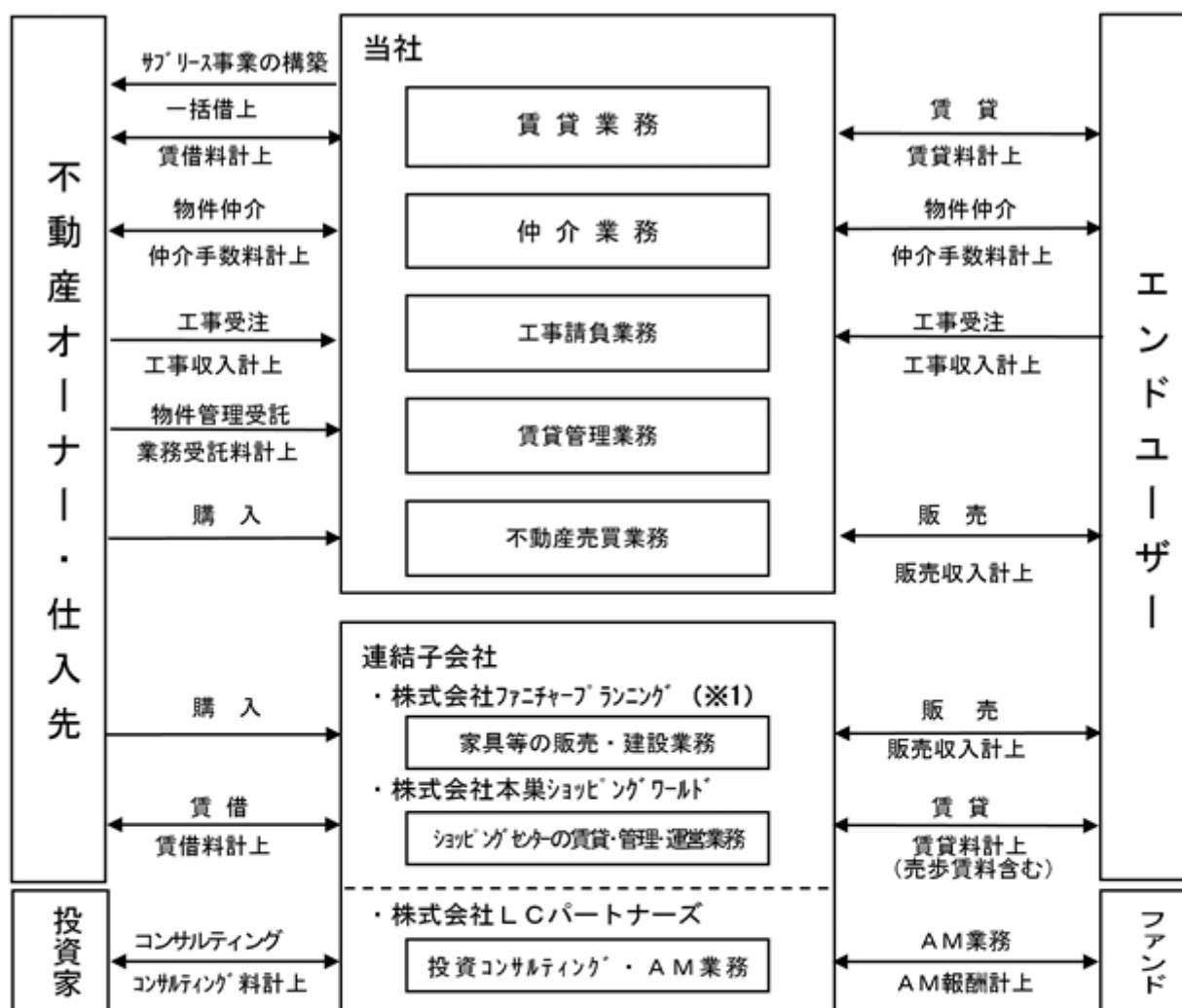
国内においては、当社グループで一旦不動産を取得し、付加価値を付けた上で販売する場合があります。

不動産投資関連業務

株式会社LCパートナーズ(以下、LCP社という)において、投資家から委託を受け、不動産ファンドにおけるストラクチャリング及びコンサルティング業務、アセットマネジメント業務等を実施し、手数料を収受しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

【国内】



【海外】



(1) 株式会社ファニチャープランニングは、平成25年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
Clay Street Capital, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	5千USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	当社へのファイナ ンス機能を持っていま す。
Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership (注4)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	623千USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	Clay Street Capital, Inc. の連結子会社
SJ Almaden , Inc.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	1,162千USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	-
株式会社 LCパートナーズ	東京都港区	100,000	不動産賃貸 関連事業	65.0	-	役員の兼任 2名
株式会社 本巢ショッピングワールド	岐阜県本巣市	53,250	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	役員の兼任 3名
株式会社 ファニチャープランニング (注6)	東京都港区	40,000	その他事業	100.0	-	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
Harbour Pointe Limited Partnership (注4)	米国 ワシントン州 マキルチオ市	420千USドル	不動産賃貸 関連事業	31.8 (31.8)	-	Clay Street Capital, Inc. の持分法適用関連会 社

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership、Harbour Pointe Limited Partnershipの
2社はPartnershipであります。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6 株式会社ファニチャープランニングについては、当社を存続会社とする吸収合併により解散したことに伴
い、平成25年7月より連結子会社から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
不動産賃貸関連事業	40〔10〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
 3 当社グループの事業セグメントは不動産賃貸関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
24〔3〕	47.8	12.0	6,213,374

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
 4 当社の事業セグメントは不動産賃貸関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気回復の方針による金融緩和策、経済対策等により、輸出を中心とする製造業をはじめとして回復基調の傾向がみられました。

当社グループが主たる事業とする不動産賃貸業は、リートや私募ファンドの分野で活況感が出てくるなど、業界としては上向きな環境となりました。しかしながら二極化が進む傾向もはっきり表れ、大規模資本を背景にした超大型の店舗・配送センター等が竣工する半面、中小規模の施設は伸び悩んでおり需給バランスは決して良い状況ではありません。当社グループとしては、空床のない環境を維持しつつ、この分野を堅実に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は売上高で前年同期比17.8%減収の6,100,525千円、営業利益で前年同期比44.0%増益の440,475千円、経常利益で前年同期比150.8%増益の263,904千円、当期純利益で前年同期比96.2%増益の267,461千円となりました。

なお、当連結会計年度より、単一のセグメントに変更しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ744,596千円増加し、当連結会計年度末には1,326,355千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は519,352千円であり、前連結会計年度に比べ926,953千円の減少となりました。これは主に減価償却費427,871千円、預かり敷金及び保証金の増減額224,543千円による増加があった一方で、敷金及び保証金の増減額534,046千円の減少があったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は70,461千円であり、前連結会計年度に比べ1,155,942千円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出121,799千円による減少があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は259,470千円であり、前連結会計年度に比べ353,547千円の増加となりました。これは長期借入による収入1,276,000千円があった一方で、短期借入金の純増減額595,594千円、長期借入金の返済による支出371,704千円の減少があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
不動産賃貸関連事業	6,100,525千円	-

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、不動産関連事業を取り巻く事業環境が大変厳しい状況であるという認識の下、以下の課題に対処する必要があると考えております。

既に賃貸に付している物件への対応

ここ数年来の不況により、サブリース事業におけるテナントからの賃貸契約解除が増加いたしました。当社はリスク回避策として、予め契約でテナントからの契約解除通知から退去までの期間を数ヶ月間設けておりますが、退去後のテナントが決まらない場合、賃借料だけが発生することとなり、当社の利益が減少します。当社は、テナントからの解約通知後、可能な限り早期に次期テナントと契約を締結し、前テナントの退去後、速やかに次期テナントにご利用いただき、賃貸料収入を確保することが非常に重要な課題と位置付けております。

空床率につきましては、当期の様々な営業努力により1%を切る水準まで改善することができました。しかしながら、テナントからの賃貸契約解除のリスクは常に起こりうるべきことであり、継続的にその改善に注力してゆくべき課題であると認識しております。

賃貸・管理面積の拡大

当社グループの収益の大部分を占める不動産賃貸関連事業の収益拡大を図るためには、賃貸に付す総面積の増加は必要不可欠な条件であると考え、自社での新規開発用地の確保や、既存の賃貸物件の借上げ等に積極的に取り組んでまいります。

また、一から開発物件を探し、様々な過程を経て賃貸物件に仕上げるには、最低でも1年以上は必要であることを考慮するに、より早く物件を増加させる方法として、物件の購入やM&Aが考えられます。平成23年9月には、岐阜県本巣市所在の株式会社本巣ショッピングワールドを取得し、賃貸面積が約10,000坪増加いたしました。当然のことながら、これらの方法は資金的な制限もあるため実行は容易ではございませんが、賃貸面積を拡大してゆくために有効な方法だと認識しており、積極的に取り組むことが当社グループにとって重要な課題であると位置付けております。

さらに、賃貸面積の拡大と同時に、当社グループが賃貸業務で培ってきた物件管理のノウハウを生かし、プロパティマネジメント業務の受注拡大を目指し、収益源の拡大を図ります。

不動産関連事業における新たな収益の確保

長年培ってきた倉庫・店舗等の事業用物件に関するノウハウや情報を不動産関連事業全般に発展的に応用し、新たな仕組みや人脈を拡張して収益に結びつけていきたいと考えております。

例えば、不動産ファンド等に係るAM（アセットマネージャー）業務やPM（プロパティマネジメント）業務の受託などにも積極的に進出したいと考えております。

連結子会社の黒字体質化

当社グループには、海外に3社、国内に2社の連結子会社がございますが、不動産関連事業を主な事業としており、ここ数年の業績が不安定になっております。これら子会社が継続して黒字を計上できる企業体質にすることは、当社グループの拡大・発展に非常に重要な要素となります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの発生する可能性を十分認識したうえで、発生の回避あるいは発生した場合の適切な対処に努める所存であります。なお、以下に記載された内容は、現在当社が判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

不動産賃貸関連事業について

ア．サブリース方式による事業展開について

当社グループは、国内では主にサブリース方式による不動産賃貸業務を行っています。サブリース方式による不動産賃貸業務は、当社は不動産オーナー（以下、オーナー）に対して、契約期間中は物件の稼動（エンドユーザーの入居状況）の有無及び当社がエンドユーザー（以下、ユーザー）から受け取る賃貸料の額に関係なく、毎月定額の賃借料を支払う内容となっております。空きスペースの発生や賃貸相場下落による業績への影響を低減するために、オーナーとの賃貸借契約において経済環境変化時の賃料改定条項を織り込み、ユーザーとは契約期間中の中途解約を認めない契約を締結したり、中途解約条項がある賃貸借契約については、6ヶ月前の事前通告条項によって新たな賃借人を探す営業期間を確保することや、中途解約時に受入保証金をユーザーが放棄するペナルティ条項を盛り込み中途解約を牽制したりするなどの対策を講じておりますが、こうした対応が万全であるとはいえません。このため空きスペースが長期間かつ大量に発生した場合には当社グループの業績に重大な影響が発生する可能性があります。

イ．サブリース方式以外による事業展開について

当社は主に不動産賃貸事業において、不動産を所有して不動産賃貸業を営むのではなく、オーナーの資産を活用することによって事業を遂行してまいりました。しかしながら、不動産を賃借することよりも効果的な資金運用ができると判断された案件については、不動産を購入してまいりました。当社の基本方針は不動産を所有することなく付加価値を創造し、収益を獲得することでありますが、費用削減とキャッシュアウトフローのバランスに十分配慮しつつ、不動産所有による不動産賃貸業も引き続き検討し実践していきたいと考えております。但し、サブリースと同様、賃貸事業でありますので、所有する物件に空きスペースが長期間かつ大量に発生した場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ウ．賃貸料の延滞金未回収の発生について

当社はユーザーに物件を賃貸する場合、保証金又は敷金（以下、保証金等）をお預かりし、ユーザーが当社に負う債務一切を担保する形式を採用しております。ユーザーが賃貸料を一定期間滞納した場合、契約を解除のうえ退去していただきますが、この場合、保証金等の金額では不足する場合があります。ユーザーに当該超過金額の支払い能力がない場合、未収金が発生する可能性があります。当社としてはこのようなことが起こらぬよう、契約時に原状回復期間や費用の多寡等の要素を勘案して保証金等の金額を設定しておりますが、このような事例が多数発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ．差入保証金等の未回収発生可能性

サブリース契約をする際には、差入保証金及び差入敷金あるいは差入建設協力金（以下、差入保証金等）の名目でオーナーへ一時金を差し入れます。

差入保証金等は、賃料債務の担保として月額賃料の数ヶ月分の金員をオーナーに対して差し入れます。これはあくまで賃料債務の担保でありますので、サブリース契約を解約する場合、同契約上の精算がないときには全額が当社に返還されます。

差入保証金等は、商習慣上無担保で差し入れる場合が多く、万が一、オーナー（個人、法人に関わらず）が破産等法的な整理をする状況に陥った事態においては、差入保証金等の一部あるいは全部の回収が不可能になることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ．開発に要する期間等について

倉庫及び商業施設をする場合は、用地選定、用地確保に向けた地権者との交渉から法的手続、施設建築、ユーザー募集を経て賃貸開始となるため長期間を要することとなります。また、店舗が一定規模（売場面積1,000㎡超）以上の場合は、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により一部規制を受けます。このため、店舗の新規開発においては開発規模によって大店立地法の影響が及び可能性があります。開発期間が長期にわたり、事業環境の変化によって当初目論んでいた利益の確保が困難であると予測された場合には、当該開発から撤退する可能性があります。この場合、撤退するにあたって損失を計上する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループに影響を及ぼす外部環境について

ア．物流業界の動向

当社グループの不動産賃貸関連事業における倉庫賃貸収入の占めるシェアは高くなっております。また、倉庫のユーザーは物流・運送業者であることが多いため、物流業界の経済環境の動向如何によっては当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

イ．金利の変動について

当社は、運転資金及び物件開発・取得に要する資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債依存度が高くなっています（当連結会計期間の有利子負債依存度は36.7％）。当社では、将来の金利変動によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。しかしながら、将来の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．経済環境の変化

当社は主たる事業として不動産賃貸業を展開しておりますが、経済環境の悪化によりテナントの業績が悪化するなどし、これに伴い当社賃貸物件の空床率が高まる傾向にありますので、昨年末の政権交代に伴う新政権の経済政策等によっても景気回復が芳しくない状況が続く場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、経済環境の悪化等により当社グループが保有する不動産の価値が下落した場合、継続して保有する場合は減損処理、売却する場合は売却損を計上する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

米国子会社について

当社は、米国に100%子会社としてClay Street Capital, Inc.（当社の連結子会社。以下、CSC社）及びSJ Almaden, Inc.（当社の連結子会社。以下、SJA社）の2社を有しております。

CSC社は、自社所有のオフィスビル7物件（平成26年3月31日現在）の賃貸業務を行っています。また、同社は以下の事業体の持分を有しています。

ア．Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership（CSC社の連結子会社）

ニューメキシコ州ロスアラモス所在のオフィスビルの賃貸業務を行っています。CSC社は当該事業体の全持分を保有しております。

イ．Harbour Pointe Limited Partnership（CSC社の持分法適用関連会社）

ワシントン州シアトル近郊で商業用地の開発及び土地分譲を行っています。CSC社は当該事業体の31.85%の出資持分を保有しております。

SJA社は、自社所有のオフィスビル1物件（平成26年3月31日現在）の賃貸業務を行っています。

子会社が米国にあることから、為替変動による影響、米国における不動産環境の変化による影響を受ける可能性があり、業績如何によっては、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

国内子会社について

当社は、日本国内に主な連結子会社として、LCP社及び本巣SW社の2社を有しております。

LCP社は、不動産投資関連業務、アセットマネジメント業務の受託等の業務を行なっております。

本巣SW社は、岐阜県本巣市において「LCワールド本巣」という複合商業施設（ショッピングセンター）の賃貸・管理・運営等の業務を行なっております

これら国内の連結子会社の業績如何によっては、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

法的規制について

当社グループが行う事業につきましては、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法等、直接的又は間接的に法令等による規制を受けています。当社グループでは、これらの法令等を遵守して事業を行っていますが、社会情勢の変化に応じて法改正や法的解釈の変更等があった場合、当社グループの事業は影響を受ける可能性があります。

災害について

当社グループは、主に不動産賃貸関連事業を行っています。当社グループが所有する物件については、当社グループにて災害による損害に備え保険を付保していますが、その補償範囲は限定されており、カバーできない災害が発生した場合、当社グループが損害を被る可能性があります。また、サブリース方式によるオーナー所有の物件が、何らかの災害に見舞われて、当社の賃借が不可能な状況が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、業務の性質上、オーナーの個人情報を知り得る立場にあります。個人情報につきましては当社グループ内にて慎重に管理を行っていますが、万が一情報漏えいが発生した場合には、当社グループの信用が失墜し、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社の吸収合併

当社は平成25年5月20日開催の取締役会において、平成25年7月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である株式会社ファニチャープランニングを吸収合併することを決議しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べて72.0%増加し、2,008,500千円となりました。これは現金及び預金758,469千円の増加があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、11,331,485千円となりました。これは土地244,007千円、建物及び構築物（純額）154,494千円が増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11.1%増加し、13,339,986千円となりました。

負債の状況

流動負債は前連結会計年度末に比べて19.9%増加し、2,633,929千円となりました。これは短期借入金595,594千円の減少があった一方、1年内返済予定の長期借入金873,142千円、その他167,648千円が増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、7,620,332千円となりました。これは長期借入金259,228千円、長期預り敷金保証金163,194千円の増加があったこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、10,254,262千円となりました。

純資産の状況

純資産合計は前連結会計年度末に比べて16.3%増加し、3,085,724千円となりました。利益剰余金243,781千円、為替換算調整勘定178,462千円が増加したこと等によります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度は、(株)LCパートナーズの収益貢献があり、売上高は前年同期比1,319,565千円減少の6,100,525千円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、コスト等の見直しによる効果があり、前年同期比193,120千円増加の1,313,492千円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比58,594千円増加の873,017千円となりました。増加要因は主に、人件費の増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比134,525千円増加の440,475千円となりました。増加要因は に記載のとおりであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比158,681千円増加の263,904千円となりました。増加要因は に記載のとおりであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、特別利益については、受取保険金80,800千円等を計上、特別損失については、災害による損失50,484千円を計上、また少数株主利益12,781千円を計上した結果、前年同期比131,119千円増加の267,461千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ744,596千円増加し、当連結会計年度末には1,326,355千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は519,352千円であり、前連結会計年度に比べ926,953千円の減少となりました。これは主に減価償却費427,871千円、預かり敷金及び保証金の増減額224,543千円による増加があった一方で、敷金及び保証金の増減額534,046千円の減少があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は70,461千円であり、前連結会計年度に比べ1,155,942千円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出121,799千円による減少があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は259,470千円であり、前連結会計年度に比べ353,547千円の増加となりました。これは長期借入による収入1,276,000千円があった一方で、短期借入金の純増減額595,594千円、長期借入金の返済による支出371,704千円の減少があったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額521,527千円であります。

(1) 不動産賃貸関連事業

当社において、LOGPORT107の土地及び建物取得費用として399,727千円等の設備投資をしております。
また、当社において平成26年2月の大雪による建物損壊があり、主要な設備を除却しております。

物件名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)
花園4号店舗	埼玉県深谷市	賃貸店舗	37,662

なお、当社グループの事業セグメントは不動産賃貸関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	借地権	合計	
本社 (東京都東大和市)	不動産賃貸 関連事業	本社機能	-	- (-)	-	-	24 〔3〕
立野5号倉庫 (東京都東大和市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	44,105	- (-)	-	44,105	-
LOGPORT105 (東京都武蔵村山市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	153,597	616,872 (-)	-	770,469	-
瑞穂5号店舗 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	483,822	- (-)	304,279	788,101	-
瑞穂1号倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	6,292	- (-)	-	6,292	-
瑞穂7号店舗 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	22,535	- (-)	-	22,535	-
瑞穂2号倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	176,837	- (-)	-	176,837	-
LOGPORT107 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	226,738	172,941 (-)	-	399,679	-
瑞穂8号店舗 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	16,509	- (-)	-	16,509	-
錦1号住宅 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸住宅	102,658	122,971 (-)	-	225,629	-
錦2号住宅 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸住宅	125,781	215,098 (-)	-	340,879	-
池袋1号住宅 (東京都豊島区)	不動産賃貸 関連事業	賃貸住宅	107,788	167,979 (-)	-	275,767	-
新郷1号倉庫 (埼玉県所沢市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	66,893	- (-)	-	66,893	-
宮寺複合店舗(1~4号店舗) (埼玉県入間市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	141,061	- (-)	-	141,061	-
狭山ヶ原1号倉庫 (埼玉県入間市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	36,582	- (-)	-	36,582	-
宮寺6号店舗 (埼玉県入間市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	52,848	- (-)	-	52,848	-
さいたま1号店舗 (埼玉県さいたま市西区)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	13,076	- (-)	-	13,076	-
大井複合店舗 (埼玉県ふじみ野市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	250,782	- (-)	-	250,782	-
飯能複合店舗(1~4号店舗) (埼玉県飯能市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	327,475	453,204 (-)	-	780,679	-
花園複合店舗(1~10号店舗) (埼玉県深谷市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	226,016	- (-)	-	226,016	-
岡部1号店舗 (埼玉県深谷市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	11,785	- (-)	-	11,785	-

(注) 1 上記表示物件（本社は除く）の建物は全て当社所有となっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

- 4 上記以外にオーナーから一括賃借した不動産賃貸管理物件は次のとおりであります。但し、駐車場は含んでおりません。

地域	物件所在地	建物 (㎡)	年間賃借料 (千円)	棟数 (棟)
東京都	東京都東大和市	6,196	125,380	10 (倉庫4 店舗7 他1)
	東京都東村山市	54,818	517,100	19 (倉庫17 店舗1 -)
	東京都武蔵村山市	23,851	96,150	8 (倉庫5 店舗3 他2)
	東京都瑞穂町	22,490	259,049	4 (倉庫5 - -)
	その他東京都内	13,972	266,286	19 (倉庫7 店舗10 他2)
	小計	121,327	1,263,968	60 (倉庫38 店舗21 他5)
埼玉県	埼玉県所沢市	16,029	229,081	9 (倉庫8 店舗1 -)
	埼玉県入間市	41,105	419,845	8 (倉庫7 店舗1 -)
	その他埼玉県内	45,020	575,583	20 (倉庫13 店舗6 他1)
	小計	102,154	1,224,510	37 (倉庫28 店舗8 他1)
その他地域	神奈川県内	18,625	321,639	5 (- 店舗3 -)
	千葉県内	3,275	47,200	2 (倉庫1 店舗1 -)
	小計	21,900	368,839,914	7 (倉庫1 店舗4 -)
	合計	245,381	2,857,318,477	104 (倉庫67 店舗33 他6)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内 容	帳簿価格 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	機械 装置	借地権	合計	
(株)本巣ショッピングワールド	LCワールド本巣 (岐阜県本巣市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 店舗	568,341	- (-)	113,182	258,143	939,666	13 (7)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内 容	帳簿価格(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
Clay Street Capital, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市)	不動産賃貸 関連事業		-	- (-)	-	
Clay Street Capital, Inc.	シトラスビル (米国カリフォルニア州 ランチョ・コルドバ市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	305,571	47,521 (8,296)	353,092	
Clay Street Capital, Inc.	フルトンビル (米国カリフォルニア州 フレズノ市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	118,959	37,545 (4,413)	156,504	
Clay Street Capital, Inc.	クロモドライブビル (米国テキサス州 エルパソ市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	235,095	94,851 (3,094)	329,946	
Clay Street Capital, Inc.	マウンテンビレッジ (米国ニューメキシコ州 ロスアラモス市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 住 宅	50,648	12,687 (3,362)	63,335	
Clay Street Capital, Inc.	ノースメインビル (米国ニューメキシコ州 ラスクルーセス市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	52,918	31,617 (2,350)	84,535	
Clay Street Capital, Inc.	ザラゴサビル (米国テキサス州 エルパソ市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	100,502	18,970 (7,494)	119,472	
Clay Street Capital, Inc.	ロードランナービル (米国ニューメキシコ州 ラスクルーセス市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	43,299	6,323 (502)	49,622	
Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership	ロスアラモスビル (米国ニューメキシコ州 ロスアラモス市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	226,117	26,226 (5,752)	252,343	
SJ Almaden , Inc.	サンノゼビル (米国カリフォルニア州 サンノゼ市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	167,098	122,427 (15,266)	289,525	

(注) 在外連結子会社では、業務を専門家に委託しているため、従業員はおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備等の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,690,000
計	5,690,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,368,000	2,368,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数100株
計	2,368,000	2,368,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月24日(注1)	3,700	19,350	108,176	794,176	108,176	757,116
平成24年1月12日(注2)	4,330	23,680	50,011	844,188	50,011	807,127
平成24年10月1日(注3)	2,344,320	2,368,000	-	844,188	-	807,127

(注)1 有償第三者割当

主な割当先 Prospect Japan Fund Limited 他2社
3,700株

発行価額 216,353千円

資本組入額 108,176千円

2 有償第三者割当

割当先 本荘良一

4,330株

発行価額 100,023千円

資本組入額 50,011千円

3 株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	13	16	9	2	998	1,040	-
所有株式数(単元)	-	162	927	235	122	59	22,172	23,677	300
所有株式数の割合(%)	-	0.68	3.92	0.99	0.52	0.25	93.64	100.00	-

(注)自己株式110株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本庄 良一	東京都東大和市	932,800	39.39
青山 英男	東京都世田谷区	86,200	3.64
高須 隆司	愛知県高浜市	78,100	3.29
黒田 透	島根県松江市	77,400	3.26
本庄 祐司	東京都東大和市	69,900	2.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	55,500	2.34
根本 昌明	東京都日野市	54,700	2.31
吉田 廉	大阪府大阪市	47,200	1.99
三宅 豊	大阪府交野市	28,200	1.19
倉西 由浩	広島県安芸郡熊野町	28,100	1.18
計	-	1,458,100	61.57

(8) 【議決権の状況】

発行済株式

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,367,600	23,676	-
単元未満株式	300	-	-
発行済株式総数	2,368,000	-	-
総株主の議決権	-	23,676	-

自己株式等

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ロジコム	東京都東大和市向原一丁目 3番地21	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31	20,894
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	110	-	110	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、各種ステークホルダーに対する利益還元を経営及び財務政策の最重要政策の一つとして位置づけております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率向上にも努めるとともに、配当につきましても業績に応じて安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	23	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	99,000	55,500	39,800	604	840
最低(円)	44,000	32,900	21,500	201	478

(注)1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2. 印は株式分割(平成24年10月1日1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	618	595	584	617	590	578
最低(円)	498	521	511	543	489	500

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	開発本部 本部長 管理部ゼネ ラルマネー ジャー	本 荘 良 一	昭和31年12月10日生	平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成22年4月 当社開発本部本部長(現) 平成24年7月 (株)本巣ショッピングワールド代表 取締役就任(現) 平成24年10月 当社管理部ゼネラルマネージャー (現)	注2	932,800
取締役会長	-	青 山 英 男	昭和14年2月16日生	昭和39年4月 大阪学院大学 商学部専任講師 昭和42年10月 東京税理士会登録 青山会計事務所(現税理士法人青 山&パートナーズ) 所長就任 昭和54年4月 大阪学院大学 経済学部教授 昭和56年11月 公認会計士協会東京会登録 昭和62年4月 静岡県立大学 経営情報学部教授 昭和62年6月 (株)フォルザインターナショナル (現当社) 監査役就任 平成元年4月 静岡県立大学 評議員 平成2年5月 株式会社本荘(現(株)エステート開 発) 監査役就任 平成4年5月 当社代表取締役社長就任 平成5年6月 (株)ヒューネット取締役就任 平成19年6月 当社取締役会長就任(現)	注2	86,200
専務取締役	開発本部 副本部長	金 田 成 市	昭和38年8月24日生	平成20年6月 当社顧問 平成20年7月 当社常務執行役員 企画開発本部 本部長 平成21年1月 (株)ファニチャープランニング代表 取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成22年4月 当社常務執行役員 開発本部副本 部長 平成23年9月 (株)本巣ショッピングワールド代表 取締役就任(現) 平成25年6月 当社専務取締役就任(現) 平成25年6月 当社専務執行役員 開発本部副本 部長(現)	注2	700
取締役	経営企画室 室長	涌 井 弘 行	昭和37年12月17日生	平成7年8月 当社入社 平成15年4月 当社総務部部長 平成16年4月 当社執行役員 総務部ゼネラルマ ネージャー 平成18年6月 当社取締役就任(現) 平成19年4月 当社執行役員 管理部ゼネラルマ ネージャー 平成24年10月 当社執行役員 経営企画室室長 (現)	注2	9,700
監査役 (常勤)	-	藤 本 竜 哉	昭和37年4月17日生	平成7年8月 当社入社 平成16年4月 当社財務部ゼネラルマネージャー 平成19年4月 当社執行役員社長室財務担当 平成20年8月 当社執行役員社長室室長 平成23年6月 当社監査役就任(現)	注3	3,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	尾崎 明雄	昭和30年3月11日生	昭和54年4月 (株)尾崎測量事務所 入社 昭和61年10月 同社取締役就任 平成元年5月 同社代表取締役就任(現) 平成19年8月 当社仮監査役就任 平成19年9月 当社監査役就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成22年2月 (有)エステート栗原代表取締役就任 (現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	注3	-
監査役	-	守重 知量	昭和22年11月21日生	昭和38年4月 守重商店 勤務 昭和43年4月 (株)守重商店(現インバック(株)) 専務取締役就任 平成8年6月 インバック(株) 代表取締役社長就任(現) 平成18年1月 有限責任中間法人フローラルマー ケティング協会 副会長(現) 平成19年9月 当社監査役就任(現)	注3	-
監査役	-	野中 明人	昭和22年4月21日生	昭和50年3月 株式会社大和調剤センター設立 代表取締役就任(現任) 平成11年6月 株式会社健晴設立 代表取締役 就任(現任) 平成14年4月 東京都国民健康保険団体連合会 審査員就任(現任) 社団法人東京都薬剤師会 常務 理事就任 平成20年10月 関東信越厚生局東京事務所 保健 指導薬剤師就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現)	注4	-
計						1,033,200

- (注) 1 監査役守重知量及び野中明人は、社外監査役であります。
2 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため及び人材育成を図るために執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は経営と業務執行を分離し、責任を明確にするため執行役員制度を採用しております。業務執行上の重要事項については、執行役員等により構成される執行役員会を設置しており、原則月2回開催される当該会議で審議等を行っております。また、法令及び当社規程により定められた事項や経営上の重要事項については原則月1回開催される取締役会に付議しております。

・企業統治の体制を採用する理由

現状の体制を採用している理由としては、複数(2名)の社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の客観性及び中立性が十分に確保される体制が整っていると評価しているからであります。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は次の通りであります。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．コンプライアンスに関するルールは、取締役会が決定するコンプライアンス規程で定め、運用は常勤取締役及び執行役員で構成されるコンプライアンス委員会が対応する。
- b．稟議・決裁のチェック体制として、稟議書が関係部門に回付されるプロセスで、回付部門からの質問又は指摘事項を記載できる欄を稟議書に設けているため、法令等に限らず、稟議書上の不明事項にはチェックが入る仕組みとなっている。
- c．内部監査部門を設置し、内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性の確保に努めている。
- d．監査役が執行役員会その他の重要な会議への出席ができるものとしている。
- e．当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で対応し、それらの勢力とは一切の関係を持たないように努めている。具体的な取り組みとして、
 - ・外部専門機関・団体との連携を強化し、情報及び対応面からの支援を受ける体制を整えている。
 - ・契約書雛型に暴力団排除条項を導入している。
 - ・情報を集約したデータベースを構築し、特殊暴力防止対策連合会等からの情報を随時更新し、利便性を高めている。
- f．内部通報制度に伴う内部通報者の保護を規程化し、コンプライアンス違反を見逃さない体制を取っている。
- g．コンプライアンスに関する役員及び従業員への情報提供並びに啓蒙を目的として、コンプライアンス研修を実施している(年1回)。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a．当社は文書管理規程を定め、これにより次の各号に定める文書(電磁的記録を含む。以下、同じ)を関連資料とともに保存する。保管責任者は総務責任者(現在は管理部総務セクションチーフマネージャー)とする。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・執行役員会議事録
 - ・稟議書
 - ・税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し
 - ・その他文書管理規程に定める文書
- b．前項各号に定める文書の保存期間は10年間とし、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能である。
- c．第1項の文書管理規程の改定は、執行役員会の承認を得るものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

一般的には、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は管理部が行い、所管する業務に付随するリスク管理(監視、報告、対応、予防)は担当部門が行うこととしている。

具体的には、一定の基準に該当する案件の決裁を得る場合、定められた様式に、想定されるリスクの内容・評価、対応、方向性等を記載し、稟議書に添付することを義務付けている。このルールは、稟議・決裁規程で定められている。

また、当社が管理する不動産物件に緊急の事故等があった場合には、物件を管理する部門(担当部門)が社長に報告し、社長は担当部門に直接指示する仕組みとなっている。同時にこの情報を内部監査室と共有し、適宜補完あるいは連携して事故調査を行う。これによって、再発防止に努め、当社資産の有効管理を確実にする。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図っている。

- a．経営計画において、毎年度の基本的方針及び計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制・評価というマネジメントサイクルを展開する。
- b．取締役会は、定時として月1回、その他臨時に開催し、「取締役会規程」に定める付議事項に関する審議を行い、かつ業務執行に関する報告を実施しており、決議及び取締役の職務の執行状況を監督する。
- c．経営の監督と業務の執行を分離するため、執行役員制度を導入し、迅速な業務執行を図る。
- d．業務執行における重要事項を審議・協議する機関として、常勤取締役及び執行役員等から構成される執行役員会を設置し、効率的な意思決定を図る。

ホ．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業集団のガバナンスに係る重要事項、並びに当社と子会社間の重要な取引につき、当社取締役会の付議事項としている。これにより、当社の経営方針が、子会社の経営にも反映される体制を整備している。

また、当社は関連会社管理規程を設けており、その運用により子会社の業務の適正を確保している。主な内容は以下の通りである。

- a．一定の事項につき、子会社で決議する前に当社社長の決裁を受けること。
- b．主管部署を定め、関係会社の事業全般を統轄すること。
- c．訴訟社会と言われるアメリカの実状に鑑み、「係争防止の遵守事項」を定めていること。
- d．原則として毎年1回、定時又は臨時の内部監査を実施すること。

また、子会社への定期的な業績管理の一環として、当社定時取締役会にて子会社の業績報告を実施している。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

内部監査規程により、内部監査室は、「可能な限り監査役会及び外部監査人（会計監査人）と密接な連携を保ち監査効果の向上に努めなければならない。」と定めてある。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査室の人選にあたっては、代表取締役は監査役の意見を聞く。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a．当社は常勤監査役が取締役会、執行役員会に出席しており、適宜監査役からの質疑を実施可能な体制を取っている。
- b．監査役から報告要請があれば、管理部をはじめ担当部署が迅速に対応することとなっており、監査役はその権限に基づき、円滑な活動が可能である。

リ．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

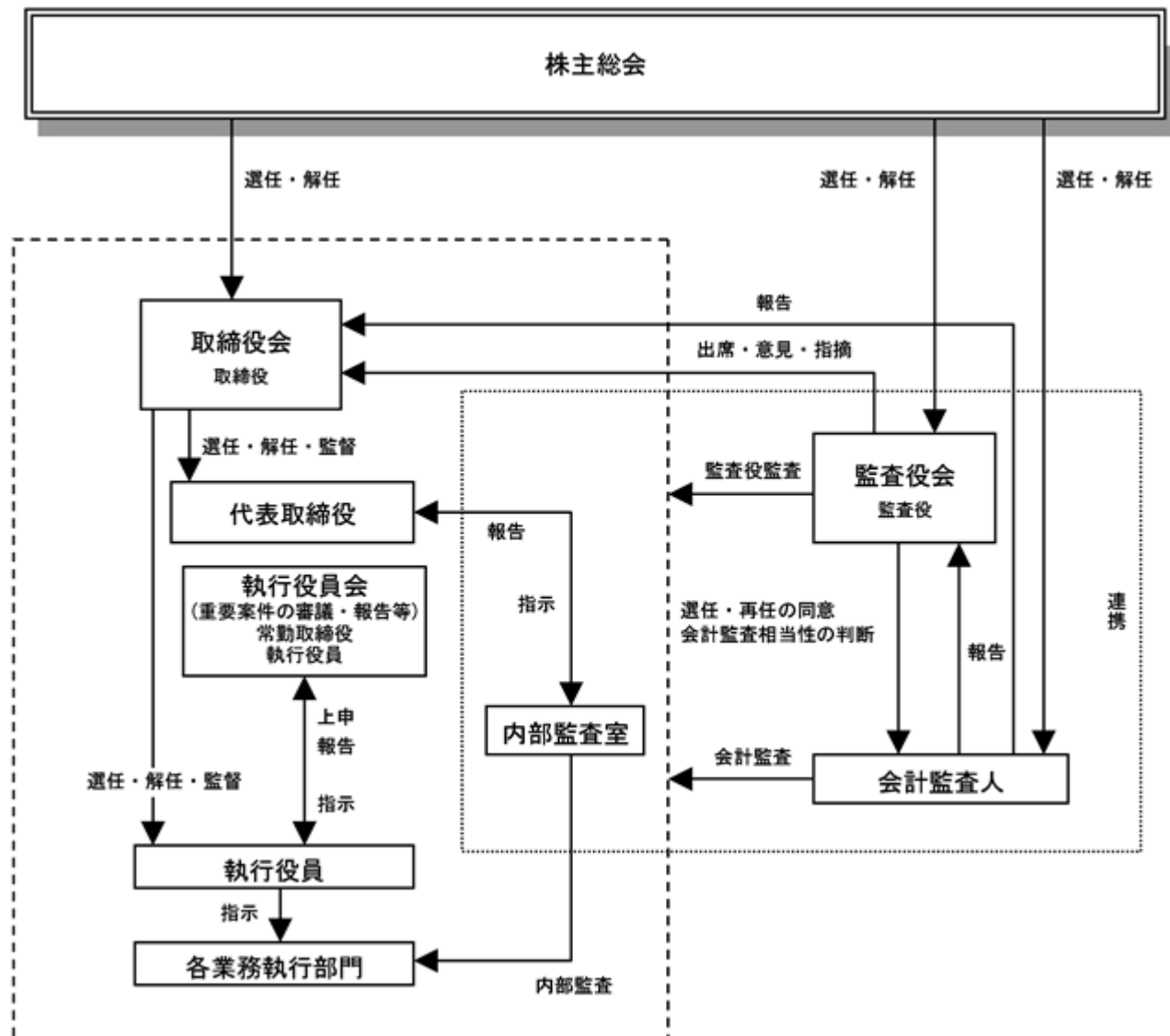
監査役は、代表取締役をはじめ、他の取締役及び各使用人から、適宜個別のヒアリングや意見交換を制度的に実行している。

ヌ．財務報告の信頼性を確保する体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価報告規程をはじめとする関連規程を整備・運用している。

また、金融商品取引法の定める内部統制報告書の提出に向け、内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じ是正措置を実施する。

当社の業務執行体制、経営監視および内部統制の仕組みは以下の図のとおりであります。



・リスク管理体制の整備の状況

全般的には、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は管理部が行い、所管する業務に付随するリスク管理（監視、報告、対応、予防）は担当部門が行うこととしております。
具体的には、一定の基準に該当する案件の決裁を得る場合、定められた様式に、想定されるリスクの内容・評価、対応、方向性等を記載し、稟議書に添付することを義務付けております。このルールは、稟議・決裁規程で定められております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、独立性の見地から社長直属の組織とし、専任2名が関係会社を含めた内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査規程に則り、リスクベースで年間内部監査計画を立案し、その承認された年間計画に従って四半期ごとに実施しております。監査結果は、被監査部門と合意された改善案も加えて報告書として作成され、経営者と監査役に提出・報告する体制になっております。
監査役監査は、主に常勤監査役1名で行っております。監査役監査の主力は、常勤監査役による執行役員会への出席並びに全ての稟議書の閲覧など、経営判断に係る様々なリスクへの日常的業務の監督・監視であり、これを当社では広義の監査役監査としております。当該監査は、常勤監査役が内部監査室と合同で適宜監査を実施する仕組みになっております。指摘事項又は問題点がある場合、月次報告書として経営者に提出し、対応策等を助言する仕組みになっております。また、重要な事項については、監査役会に報告する仕組みになっております。

監査役会は、非常勤の監査役1名及び社外監査役2名を加え、内部監査室を事務局とした計5名で運営し、月1回の開催を基本としております。当社に15年以上勤務し、十分な経理決算業務と財務経験ある常勤監査役が監査役会の議長となり、同規模異業種の経営者が非常勤監査役となっております。

年間の内部監査計画は、作成にあたり、経営者及び監査役の意見を取り入れ、内部監査報告書は経営者への報告後に全内容を監査役に回覧・報告する仕組みとなっております。監査役監査の結果は、適宜経営者に報告・助言されますが、その情報は内部監査室と共有し、主要なものは監査役会に報告しております。内部監査室は監査役会の事務局を兼ね、監査役会で主要な内部監査結果及び内部統制評価等の報告を行う体制となっております。

会計監査結果は、監査法人が、四半期ごとにその報告書とともに経営者へ直接報告する前に、まず常勤監査役、内部監査室長の3者合同協議の場で結果を報告し、出席者相互の意見交換を通じて、情報及び認識の共有化を図っております。監査法人は、単に会計監査結果のみならず、内部統制上の課題及びアステーション（経営者による有効性表明に対して監査法人が証明すること）結果も報告し、当社グループのリスク管理及び統制環境改善に役立てております。これらのうち主要な点については、監査役会及び内部統制委員会において、常勤監査役と内部監査室のそれぞれが報告すると同時に、それらのフォローアップを含め、適宜監査役監査や年間の内部監査計画に反映する仕組みとなっております。

当社は会社の規模から内部統制専任部門は持っていませんが、経営者を委員長とする内部統制委員会を通じて、内部統制の継続・改善に取り組む体制となっております。当該委員会は、ガバナンス含めた全社統制評価等、J-SOXを中心に、ほぼ四半期毎に開催され、執行役員及び部門長（プロセスオーナー）、監査役、経理部門長で構成されております。内部監査室は、当該委員会において評価責任部門及び運営事務局を担当しております。全社統制における内部統制評価には、監査役監査、内部監査及び会計監査結果を応分に反映し、経営者とプロセスオーナーに注意を喚起する仕組みにしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は黒崎知岳氏・山本顕三氏の2名であり、赤坂有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、その他3名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役守重知量氏は、インパック株式会社の代表取締役社長であります。当社と当社との間に人的、資本的関係並びに取引関係はございません。

社外監査役野中明人氏は、株式会社大和調剤センター及び株式会社健晴の代表取締役社長であります。当社と各社との間に人的、資本的関係並びに取引関係はございません。

当社は、社外監査役がコーポレート・ガバナンスに果たす役割については、当社の業務執行につき、コンプライアンス並びに広く一般で行われている取引と照らし合わせて評価し、指摘いただくことを期待して選任しております。特に、社外監査役には独立性が強く求められることから、社外監査役である守重知量氏を独立役員として選任しており、取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について定めておりません。

当社の社外監査役の選任状況については、現行の体制で十分に機能していると評価しております。

なお、社外監査役は、適宜重要な勘定科目など直接監査を行っております。これらの監査結果は、内部監査も含め監査役会に報告され、根本原因の審議を行うと同時に、内容によっては一定の改善方向性を提案しております。重要なケースの場合、取締役会において意見を述べたり、提案を行ったりする体制をとっております。内部統制評価計画及び評価結果について、監査役会で適宜内部統制委員会事務局（内部監査室）から進捗状況及び課題等の概要の報告を受け、リスクや統制の認識を共有しております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	70,993	70,993	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	8,400	8,400	-	-	-	2
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておらず、取締役の報酬等の額は取締役会に、監査役の報酬等の額は監査役の協議によって決定されることになっておりま
す。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計
額並びに当事業年度における受取配当金、売却益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額
非上場株式	0	0	-	-	(注)
上記以外の株式	3,116	53,216	415	-	1,699

(注)非上場株式につきましては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難なことから、「評
価損益の合計額」は記載いたしません。

ハ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対
照表計上額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対
照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる項目

- イ．当社は機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ．当社は取締役及び監査役がそれぞれの職務遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の規定された取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。
- ハ．当社は機動的な株主への利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,500	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模の観点から監査人と協議の上、合理的監査日数を勘案し監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人はつぎのとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	アスカ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	赤坂有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

赤坂有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

アスカ監査法人

(2) 異動の年月日 平成25年6月26日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成24年6月27日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である「アスカ監査法人」は、平成25年6月26日開催予定の第21回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに「赤坂有限責任監査法人」を会計監査人として選任するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、同基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、資料の入手やセミナーの参加等、必要な情報を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648,252	1,406,722
受取手形及び売掛金	45,970	77,538
商品及び製品	2,297	1,687
原材料及び貯蔵品	199	262
繰延税金資産	70,557	73,810
1年内回収予定の長期貸付金	33,825	2,787
その他	369,470	448,228
貸倒引当金	2,828	2,535
流動資産合計	1,167,744	2,008,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,773,146	1,837,559
減価償却累計額	3,334,050	3,822,969
建物及び構築物(純額)	4,401,096	4,555,590
機械装置及び運搬具	148,467	154,846
減価償却累計額	14,135	33,409
機械装置及び運搬具(純額)	134,331	121,436
土地	1,262,232	1,286,239
リース資産	48,749	66,516
減価償却累計額	9,457	15,667
リース資産(純額)	39,291	50,848
建設仮勘定	-	6,334
その他	28,407	32,619
減価償却累計額	21,380	25,541
その他(純額)	7,026	7,078
有形固定資産合計	7,206,978	7,610,528
無形固定資産		
借地権	598,620	562,422
その他	2,742	2,313
無形固定資産合計	601,362	564,735
投資その他の資産		
投資有価証券	11,550	63,880
長期貸付金	67,796	21,453
繰延税金資産	33,386	24,252
敷金及び保証金	2,413,787	2,479,063
投資不動産	86,858	73,350
その他	2,427,233	2,513,215
貸倒引当金	10,698	18,993
投資その他の資産合計	3,029,914	3,156,222
固定資産合計	10,838,255	11,331,485
資産合計	12,006,000	13,339,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,393	9,909
短期借入金	1 1,112,916	1 517,322
1年内返済予定の長期借入金	1 319,342	1 1,192,484
未払法人税等	35,542	35,367
繰延税金負債	18,936	-
賞与引当金	13,959	33,762
リース債務	10,894	14,759
その他	662,674	830,322
流動負債合計	2,196,659	2,633,929
固定負債		
長期借入金	1 2,979,520	1 3,238,748
リース債務	30,368	38,653
繰延税金負債	50,199	15,891
資産除去債務	389,174	392,623
長期預り敷金保証金	3,364,644	3,527,838
その他	343,130	406,576
固定負債合計	7,157,038	7,620,332
負債合計	9,353,698	10,254,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	844,188	844,188
資本剰余金	807,127	807,127
利益剰余金	1,289,559	1,533,341
自己株式	27	47
株主資本合計	2,940,848	3,184,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	1,399
為替換算調整勘定	299,728	121,266
その他の包括利益累計額合計	299,544	122,665
少数株主持分	10,998	23,780
純資産合計	2,652,302	3,085,724
負債純資産合計	12,006,000	13,339,986

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,420,091	6,100,525
売上原価	6,299,718	4,787,033
売上総利益	1,120,372	1,313,492
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,000	11,193
役員報酬	125,248	133,461
給料	229,077	237,216
賞与	24,421	42,401
賞与引当金繰入額	13,959	33,762
退職給付費用	17,245	18,075
福利厚生費	49,207	53,999
賃借料	35,936	35,185
減価償却費	10,886	15,513
支払報酬	43,761	47,107
支払手数料	56,991	65,025
その他	204,687	180,074
販売費及び一般管理費合計	814,422	873,017
営業利益	305,950	440,475
営業外収益		
受取利息	11,136	12,185
受取配当金	637	1,071
違約金収入	14,793	22,117
貸倒引当金戻入額	11,734	3,191
その他	14,954	15,345
営業外収益合計	53,256	53,910
営業外費用		
支払利息	142,239	173,057
資金調達費用	79,390	21,000
株式交付費	974	-
持分法による投資損失	2,184	3,125
その他	29,195	33,298
営業外費用合計	253,984	230,481
経常利益	105,222	263,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1,220
関係会社株式売却益	69	-
受取保険金	-	80,800
受取和解金	8,400	4,000
特別利益合計	8,469	86,020
特別損失		
固定資産除却損	1 16,202	1 5,851
投資不動産売却損	-	4,177
減損損失	2 32,244	-
関係会社清算損	573	-
災害による損失	-	50,484
特別損失合計	49,020	60,514
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	64,671	289,410
匿名組合損益分配額	51,869	-
税金等調整前当期純利益	116,541	289,410
法人税、住民税及び事業税	45,347	51,456
法人税等調整額	71,139	42,288
法人税等合計	25,792	9,168
少数株主損益調整前当期純利益	142,334	280,242
少数株主利益	5,992	12,781
当期純利益	136,341	267,461

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	142,334	280,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	1,583
為替換算調整勘定	78,288	174,592
持分法適用会社に対する持分相当額	1,840	3,870
その他の包括利益合計	1 80,500	1 176,879
包括利益	222,834	457,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216,842	444,340
少数株主に係る包括利益	5,992	12,781

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	844,188	807,127	1,088,437	-	2,739,753
当期変動額					
自己株式の取得				27	27
当期純利益			136,341		136,341
連結範囲の変動			64,780		64,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	201,121	27	201,094
当期末残高	844,188	807,127	1,289,559	27	2,940,848

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	187	379,858	380,045	5,006	2,364,714
当期変動額					
自己株式の取得					27
当期純利益					136,341
連結範囲の変動					64,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	80,129	80,500	5,992	86,492
当期変動額合計	370	80,129	80,500	5,992	287,587
当期末残高	183	299,728	299,544	10,998	2,652,302

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	844,188	807,127	1,289,559	27	2,940,848
当期変動額					
自己株式の取得				20	20
剰余金の配当			23,679		23,679
当期純利益			267,461		267,461
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			243,781	20	243,760
当期末残高	844,188	807,127	1,533,341	47	3,184,609

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	183	299,728	299,544	10,998	2,652,302
当期変動額					
自己株式の取得					20
剰余金の配当					23,679
当期純利益					267,461
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,583	178,462	176,879	12,781	189,661
当期変動額合計	1,583	178,462	176,879	12,781	433,422
当期末残高	1,399	121,266	122,665	23,780	3,085,724

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,541	289,410
減価償却費	392,007	427,871
長期前払費用償却額	21,975	31,455
為替差損益（は益）	11,462	9,446
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,926	8,092
賞与引当金の増減額（は減少）	2,759	19,803
工事損失引当金の増減額（は減少）	2,552	-
受取利息及び受取配当金	11,774	13,256
匿名組合投資損益（は益）	51,869	-
支払利息	142,239	173,057
株式交付費	974	280
その他の営業外損益（は益）	79,390	21,000
持分法による投資損益（は益）	2,184	3,125
投資有価証券売却損益（は益）	-	250
固定資産売却損益（は益）	-	1,220
固定資産除却損	16,202	5,851
減損損失	32,244	-
投資不動産売却損	-	4,177
災害損失	-	50,484
受取保険金	-	80,800
受取和解金	8,400	4,000
関係会社清算損益（は益）	573	-
関係会社株式売却損益（は益）	69	-
売上債権の増減額（は増加）	47,778	24,474
たな卸資産の増減額（は増加）	1,037,336	547
仕入債務の増減額（は減少）	59,797	14,482
敷金及び保証金の増減額（は増加）	206,034	534,046
前受金の増減額（は減少）	8,207	9,464
未払金の増減額（は減少）	5,875	11,693
未払消費税等の増減額（は減少）	3,439	21,865
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	62,944	224,543
その他の負債の増減額（は減少）	99,970	186,211
その他	10,277	26,391
小計	1,583,991	713,413
利息及び配当金の受取額	8,577	6,971
利息の支払額	124,622	150,792
和解金の受取額	800	5,200
災害損失の支払額	-	1,441
法人税等の支払額	22,441	53,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,446,306	519,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,933	8,308
定期預金の払戻による収入	44,782	6,992
投資有価証券の取得による支出	-	54,915
投資有価証券の売却による収入	-	3,164
有形固定資産の取得による支出	1,155,149	121,799
出資金の払込による支出	2,954	3,120
貸付けによる支出	73,000	-
貸付金の回収による収入	17,242	83,874
投資不動産の売却による収入	-	32,792
会員権の取得による支出	780	-
会員権の売却による収入	5,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 52,157	-
その他	2,454	9,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,226,404	70,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の預入による支出	14,783	13,513
短期借入金の純増減額（は減少）	852,075	595,594
長期借入れによる収入	1,980,913	1,276,000
長期借入金の返済による支出	1,496,323	371,704
社債の償還による支出	439,000	-
自己株式の取得による支出	27	20
配当金の支払額	-	23,679
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,542	12,018
匿名組合出資者からの払込みによる収入	2,000	-
匿名組合出資金の返還による支出	973,388	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,077	259,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,399	36,235
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	138,223	744,596
現金及び現金同等物の期首残高	443,534	1 581,758
現金及び現金同等物の期末残高	1 581,758	1 1,326,355

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

Clay Street Capital, Inc.

Los Alamos Business Center Associates,Limited Partnership

SJ Almaden , Inc.

株式会社ファニチャープランニング

株式会社LCパートナーズ

株式会社本業ショッピングワールド

上記のうち、株式会社ファニチャープランニングについては、当連結会計年度において、当社を存続会社とする吸収合併により解散したことに伴い、平成25年7月より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社の名称

Harbour Pointe Limited Partnership

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Clay Street Capital, Inc.	12月31日
Los Alamos Business Center Associates,Limited Partnership	12月31日
SJ Almaden , Inc.	12月31日
株式会社LCパートナーズ	12月31日

上記各連結子会社については、各々の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 個別法

販売用不動産 個別法

未成工事支出金 個別法

原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）

当社及び国内連結子会社は

建物（附属設備は除く）

（イ）平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

（ロ）平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

（ハ）平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

（イ）平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

（ロ）平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

その他 5年～10年

無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上の基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

（工事の進捗率の見積は原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ
金利キャップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップにおいては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	50,110千円	50,120千円
建物及び構築物	2,979,538千円	3,187,506千円
土地	2,520,406千円	2,746,419千円
計	5,550,054千円	5,984,045千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	181,448千円	998,471千円
長期借入金	2,624,615千円	2,844,966千円
計	3,106,064千円	4,143,437千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(出資金)	18,968千円	23,085千円

3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	400,000千円	400,000千円
差引額	- 千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	14,050千円	5,738千円
その他(工具器具及び備品)	2,152千円	6千円
その他(ソフトウェア)	-千円	106千円
計	16,202千円	5,851千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都西多摩郡瑞穂町	賃貸倉庫	建物及び構築物
埼玉県入間郡三芳町	賃貸倉庫	建物及び構築物

(グルーピングの方法)

賃貸用不動産、開発予定地とともに個々の物件単位でグルーピングしております。

(経緯)

予想しえない不動産市況の低迷により上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,244千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物が32,244千円であります。

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	503千円	1,253千円
組替調整額	-	230
税効果調整前	503	1,484
税効果額	132	99
その他有価証券評価差額金	370	1,583
為替換算調整勘定:		
当期発生額	78,288	174,592
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	1,840	3,870
その他の包括利益合計	80,500	176,879

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	23,680	2,344,320	-	2,368,000
合計	23,680	2,344,320	-	2,368,000
自己株式(注2)				
普通株式	-	79	-	79
合計	-	79	-	79

(注1) 平成24年9月10日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1株を100株に株式分割し、これに伴い株式数が2,344,320株増加しております。

(注2) 単元未満株式の買取請求により、当第3四半期会計期間において79株の自己株式を取得しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額
該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,679	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,368,000	-	-	2,368,000
合計	2,368,000	-	-	2,368,000
自己株式(注)				
普通株式	79	31	-	110
合計	79	31	-	110

(注) 単元未満株式の買取請求により、当第2四半期会計期間において31株の自己株式を取得しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,679	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,678	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	648,252千円	1,406,722千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	51,710	52,070
引出制限付預金	14,783	28,296
現金及び現金同等物	581,758	1,326,355

2 株式の売却により連結子会社から除外した会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
流動資産	148,529千円	- 千円
固定資産	22,348千円	- 千円
流動負債	218,906千円	- 千円
固定負債	16,376千円	- 千円
利益剰余金の増加	64,404千円	- 千円
国分寺建設㈱の売却価額	69千円	- 千円
国分寺建設㈱の現金及び現金同等物	52,226千円	- 千円
差引：国分寺建設㈱の売却による支出	52,157千円	- 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

不動産賃貸関連事業における機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
1年内	262,094千円	447,111千円
1年超	2,478,836千円	3,388,517千円
合計	2,740,930千円	3,835,628千円

(借主側)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
1年内	832,030千円	956,867千円
1年超	4,263,579千円	4,676,000千円
合計	5,095,610千円	5,632,868千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。金利スワップについては、変動金利による資金調達の支払利息を固定化することにより、金利変動リスクをヘッジする取引を行っております。

長期預り敷金保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権、敷金及び保証金について、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	648,252	648,252	-
(2) 受取手形及び売掛金	45,970	45,970	-
(3) 投資有価証券	11,550	11,550	-
(4) 長期貸付金	101,621	102,453	832
貸倒引当金(*)	2,828	2,828	-
資産計	804,565	805,397	832
(1)支払手形及び買掛金	22,393	22,393	-
(2)短期借入金	1,112,916	1,112,916	-
(3)長期借入金	3,298,863	3,318,502	19,638
負債計	4,434,173	4,453,811	19,638

(*)営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,406,722	1,406,722	-
(2) 受取手形及び売掛金	77,538	77,538	-
(3) 投資有価証券	63,880	63,880	-
(4) 長期貸付金	24,240	25,090	849
貸倒引当金(*)	21,529	21,529	-
資産計	1,550,852	1,551,702	849
(1)支払手形及び買掛金	9,909	9,909	-
(2)短期借入金	517,322	517,322	-
(3)長期借入金	4,431,233	4,390,074	41,159
負債計	4,958,465	4,917,306	41,159

(*)営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、期末時点の利率で元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難な金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式*1	0	0
敷金及び保証金*2	2,413,787	2,479,063
長期預り敷金保証金*3	3,364,644	3,527,838

*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*2 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*3 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 長期貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期貸付金	33,825	55,223	12,572
合計	33,825	55,223	12,572

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期貸付金	2,787	12,022	9,430
合計	2,787	12,022	9,430

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,112,916	-	-	-	-	-
長期借入金	319,342	900,879	226,450	207,504	181,654	1,463,031
リース債務	10,894	12,004	7,415	6,972	3,976	-
合計	1,443,153	912,884	233,865	214,476	185,631	1,463,031

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	517,322	-	-	-	-	-
長期借入金	1,192,484	366,598	338,492	249,810	383,233	1,900,614
リース債務	14,759	13,059	12,067	10,653	2,872	-
合計	1,724,566	379,658	350,559	260,464	386,105	1,900,614

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

金額的重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,411	1,197	1,213
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,411	1,197	1,213
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	8,253	8,958	705
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	53,216	54,915	1,699
	小計	61,469	63,873	2,404
合計		63,880	65,071	1,191

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,201	415	164
(2) 債券			
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,201	415	164

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,427,350	1,336,750	(注)
合 計			1,427,350	1,336,750	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,351,750	2,198,150	(注)
合 計			2,351,750	2,198,150	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入するとともに、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済に加入しております。また、国内連結子会社である株式会社LCパートナーズは、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入しており、株式会社本巣ショッピングワールドは、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	36,775,730千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,139,611千円
差引額	7,363,881千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.57%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は、平成24年3月31日に実施した「年金財政再計算結果」に基づく過去勤務債務残高であり、当連結会計年度は、当年度剰余金2,394,796千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高6,689,969千円の合計額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

当社が加入している中小企業退職金共済は確定拠出型の年金制度であるため、当社の退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

退職給付費用	17,245千円
勤務費用	- 千円
厚生年金基金掛金等	17,245千円

(注) 厚生年金基金及び中小企業退職金共済への拠出額を退職給付費用としております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入するとともに、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済に加入しております。また、国内連結子会社である株式会社LCパートナーズは、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入しており、株式会社本巣ショッピングワールドは、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済に加入しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

2．複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、201,226千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (平成25年3月31日現在)

年金資産の額	41,473,489千円
年金財政計算上の給付債務の額	45,768,662千円
差引額	4,295,173千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

0.58%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,689,969千円及び当年度剰余金2,394,796千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3．確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は18,075千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	219,175千円	99,604千円
有形固定資産	178,114千円	197,359千円
減損損失	203,691千円	203,710千円
未払事業税	3,091千円	3,736千円
賞与引当金	5,320千円	12,493千円
投資有価証券	8,211千円	4,062千円
その他	22,457千円	28,726千円
繰延税金資産小計	640,063千円	549,693千円
評価性引当額	485,708千円	366,973千円
繰延税金資産合計	154,354千円	182,720千円
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	6,035千円	7,259千円
有価証券評価差額	108千円	208千円
分割調整差額金	63,028千円	42,910千円
資産除去債務	39,741千円	38,324千円
その他	10,632千円	11,845千円
繰延税金負債合計	119,546千円	100,548千円
繰延税金資産の純額	34,807千円	82,171千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	70,557千円	73,810千円
固定資産 - 繰延税金資産	33,386千円	24,252千円
流動負債 - 繰延税金負債	18,936千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	50,199千円	15,891千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.81%	3.42%
債権放棄損の損金不算入	35.55%	- %
受取配当金等益金に算入されない項目	0.01%	- %
外国子会社受取配当金益金不算入	7.31%	3.77%
住民税均等割等	2.91%	0.60%
在外子会社留保利益	0.36%	0.42%
連結除外による影響額	114.54%	- %
評価性引当額の増減	217.57%	30.37%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	- %	0.92%
その他	3.57%	4.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.13%	3.17%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結子会社の吸収合併

当社は平成25年5月20日開催の取締役会において、平成25年7月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である株式会社ファニチャープランニングを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結しております。

1. 合併の目的

株式会社ファニチャープランニングが行ってございました各種事業については当社に統合して継続することとし、当社グループの経営の効率化を図ります。

2. 合併の要旨

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ファニチャープランニングは解散いたします。

合併に係る割当ての内容

当社100%出資の完全子会社との合併であるため、新株式の発行及び合併対価の交付はありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社である株式会社ファニチャープランニングは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併当事会社の概要

名称	株式会社ロジコム (存続会社)	株式会社ファニチャープランニング (消滅会社)
所在地	東京都東大和市向原一丁目3番地21	東京都港区元赤坂一丁目1番16号 東京元赤坂ビル5階
代表取締役の役職・氏名	代表取締役社長 本庄 良一	代表取締役社長 金田 成市
事業内容	不動産賃貸業等	家具等の販売業、建設業等
資本金の額	844,188千円	40,000千円
設立年月日	昭和62年6月17日	平成19年7月20日
発行済株式数	2,368,000株	800株
事業年度の末日	3月31日	3月31日 (平成25年3月期から決算期変更)
大株主及び持株比率	本庄良一 39.39% 青山英男 3.64% 日本千博(株) 3.37%	(株)ロジコム100%

直前事業年度の財政状態及び経営成績(平成25年3月期)

純資産(千円)	1,846,648	33,915
総資産(千円)	8,932,083	52,403
1株当たり純資産(円)	779.86	42,394.45
売上高(千円)	4,734,854	87,778
営業利益(千円)	299,275	2,175
経常利益(千円)	153,301	6,245
当期純利益(千円)	185,617	640
1株当たり当期純利益(円)	78.39	800.16

4. 合併後の状況

名称	株式会社ロジコム
所在地	東京都東大和市向原一丁目3番地21
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本庄 良一
事業内容	不動産賃貸業等
資本金の額	844,188千円
事業年度の末日	3月31日

5. 今後の見通し

本合併は、当社100%出資の完全子会社の合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要
倉庫、店舗施設用土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。
- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から契約満了までと見積もり、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- 3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	379,509千円	389,174千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,386	-
時の経過による調整額	8,277	8,266
資産除去債務の履行による減少額	-	4,817
期末残高	389,174	392,623

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都及び埼玉県等を中心に、賃貸倉庫や賃貸店舗等を所有し、国内子会社は岐阜県に賃貸店舗を所有し、在外子会社は、米国において賃貸物件を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸倉庫		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	404,733	1,151,634
期中増減額	746,900	349,227
期末残高	1,151,634	1,500,861
期末時価	1,123,374	1,430,811
賃貸店舗		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,533,187	3,348,728
期中増減額	184,459	523,381
期末残高	3,348,728	2,825,346
期末時価	3,608,745	3,899,559
賃貸住宅		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	746,264	858,639
期中増減額	94,375	16,363
期末残高	858,639	842,275
期末時価	744,000	743,760
その他		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,043,594	2,257,081
期中増減額	213,486	234,589
期末残高	2,257,081	2,491,670
期末時価	3,166,908	3,706,848

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額は次のとおりであります。

増加	賃貸倉庫	ログポート105	新規取得	793,241千円
	賃貸店舗	瑞穂8号店舗	新規取得	18,576千円
	賃貸住宅	錦1号住宅	新規取得	110,594千円
	その他	ロードランナービル	新規取得	41,953千円

当連結会計年度の主な増加額は次のとおりであります。

増加	賃貸倉庫	ログポート107	新規取得	399,679千円
減少	賃貸店舗	花園4号店舗	除却	46,054千円

3. 期末の時価は、主として『不動産調査報告書』に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸倉庫		
賃貸収益	300,009	328,861
賃貸費用	176,029	145,802
差額	92,884	148,620
その他(売却損益等)	-	-
賃貸店舗		
賃貸収益	1,635,434	1,580,593
賃貸費用	1,262,514	1,197,660
差額	87,771	96,486
その他(売却損益等)	15,877	37,768
賃貸住宅		
賃貸収益	58,758	56,097
賃貸費用	29,803	26,623
差額	22,874	23,602
その他(売却損益等)	-	-
その他		
賃貸収益	271,570	247,551
賃貸費用	173,335	144,978
差額	53,325	50,258
その他(売却損益等)	-	-

(注) 1. 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

2. その他の損益のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度は、除却損であり「固定資産除却損」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び米国において不動産賃貸業を中心とした事業を展開しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位で事業活動をしております。これにより、グループ内の事業セグメント「不動産賃貸関連事業」「建築工事関連事業」を報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は不動産賃貸業、仲介業務、不動産管理・コンサルタント業務等不動産に関連する事業を行っております。

「建築工事関連事業」は建築・土木工事に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	不動産賃貸 関連	建築工事 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,844,321	188,927	7,033,248	386,843	7,420,091	-	7,420,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,578	-	68,578	4,000	72,578	72,578	-
計	6,912,899	188,927	7,101,826	390,843	7,492,670	72,578	7,420,091
セグメント利益 又は損失()	477,347	13,620	463,727	13,530	477,258	171,307	305,950
セグメント資産	11,601,727	-	11,601,727	52,403	11,654,130	351,869	12,006,000
セグメント負債	9,335,735	-	9,335,735	17,963	9,353,698	-	9,353,698
その他の項目							
減価償却費	391,613	394	392,007	-	392,007	-	392,007
減損損失	32,244	-	32,244	-	32,244	-	32,244
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,155,149	-	1,155,149	-	1,155,149	-	1,155,149

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 171,307千円には、セグメント間取引消去 72,578千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 98,729千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より株式会社ファニチャープランニングについて、決算日を12月31日から3月31日に変更し、株式会社本巣ショッピングワールドについて、決算日を2月28日から3月31日に変更しております。

この結果、その他の売上高は87,778千円、セグメント利益は2,175千円、不動産賃貸関連の売上高は59,447千円、セグメント損失は1,187千円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
5,763,274	1,443,704	7,206,978

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社箱根山松苑	1,040,736	不動産賃貸関連

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
5,905,359	1,705,168	7,610,528

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	不動産賃貸関連	建築工事関連	その他	計	調整額	合計
減損損失	32,244	-	-	32,244	-	32,244

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	本荘良一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 39.3 間接 2.9 (注1)	債務被保証	債務被保証(注2)	-	-	-
	青山英男	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接 3.6	債務被保証	債務被保証(注3)	-	-	-
	井上竹人	-	-	当社代表取締役社長の義弟	(被所有) 直接 0.4	-	不動産の売買(注4)	15,000	土地 建物	8,400 5,862
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)本荘ロディック(注5)	東京都東大和市	13,000	不動産売買・賃貸・仲介・管理	-	不動産の賃貸	保証金・敷金の差入(注6)	166,210	敷金及び保証金	24,185
									長期前払費用	140,507

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 議決権等の被間接所有割合は、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者の所有によるものであります。
- 2 当社はオートリース契約、保証委託契約及び金銭消費貸借契約に対して当社代表取締役社長である本荘良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 3 当社は一部の不動産所有者との賃借契約に対して当社取締役会長である青山英男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 4 不動産の売買については、一般的な取引条件によっております。
- 5 株式会社本荘ロディックの議決権については、当社代表取締役社長である本荘良一本人とその近親者で100%を直接所有しております。
- 6 保証金・敷金の差入については、一般的な条件によっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	本荘良一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 39.3 間接 3.4 (注1)	債務被保証	債務被保証(注2)	-	-	-
	青山英男	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接 3.6	債務被保証	債務被保証(注3)	-	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)本荘ロディック(注4)	東京都東大和市	13,000	不動産売買・賃貸・仲介・管理	-	不動産の賃貸	不動産の賃借	20,733	前払費用	2,058
							保証金・敷金の返還	4,899	敷金及び保証金 長期前払費用	19,471 132,199

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 議決権等の被間接所有割合は、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者の所有によるものであります。
- 2 当社はオートリース契約、オートローン契約、保証委託契約及び金銭消費貸借契約に対して当社代表取締役社長である本荘良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 3 当社はオートリース契約及び一部の不動産所有者との賃借契約に対して当社取締役会長である青山英男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 4 株式会社本荘ロディックの議決権については、当社代表取締役社長である本荘良一本人とその近親者で100%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	本荘良一	-	-	当社代表取締役社長(注1)	-	-	債務被保証(注2)	-	-	-

(注)取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社代表取締役社長である本荘良一は、連結子会社株式会社本巣ショッピングワールドの代表取締役を兼任しております。
- 2 連結子会社株式会社本巣ショッピングワールドは、金銭消費貸借契約に対して当社代表取締役社長である本荘良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	本荘良一	-	-	当社代表取締役社長(注1)	-	-	債務被保証(注2)		-	
	金田成市	-	-	当社専務取締役(注3)	-	-	債務被保証(注4)		-	

(注)取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社代表取締役社長である本荘良一は、連結子会社株式会社本巣ショッピングワールドの代表取締役を兼任しております。
- 2 連結子会社株式会社本巣ショッピングワールドは、金銭消費貸借契約に対して当社代表取締役社長である本荘良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 3 当社専務取締役である金田成市は、連結子会社株式会社本巣ショッピングワールドの代表取締役を兼任しております。
- 4 連結子会社株式会社本巣ショッピングワールドは、リース契約に対して当社専務取締役である金田成市より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,115円45銭	1,293円11銭
1株当たり当期純利益金額	57円58銭	112円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,652,302	3,085,724
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,998	23,780
(うち少数株主持分(千円))	(10,998)	(23,780)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,641,303	3,061,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,367,921	2,367,890

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	136,341	267,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	136,341	267,461
普通株式の期中平均株式数(株)	2,367,970	2,367,899

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当社全額出資の連結子会社を以下のとおり設立しております。

設立の目的

不動産ファンドの運用業務を展開し始めており、将来的にはREITの組成も視野に入れていきます。そのような中で、ロジコムの100%子会社として不動産ファンドの運用会社を有することで、対エクイティ投資家や対金融機関との関係構築を行いやすくする。

会社名称

ロジコム・アセット・マネジメント株式会社

事業の内容

不動産ファンドのアセット・マネジメント

持分比率

100%

設立時期

平成26年5月16日

取得する株式の数、取得価額

20株、10,000千円

(重要な設備投資)

当社は平成26年5月30日開催の取締役会決議に基づき、下記の通り固定資産(信託受益権)を取得しております。

(1)取得の目的

当社グループにおける収益向上に貢献する物件として取得するものであります。

(2)取得資産の内容

売買契約日 平成26年 5 月30日

引渡日 平成26年 5 月30日

内容

取得資産の種類 不動産信託受益権

信託受託者 新生信託銀行株式会社

名称及び所在地 神奈川県座間市所在の土地建物

取得価額 取得価額は、当社の直近事業年度における連結貸借対照表の純資産の30%を超えます。

(3)その他

上記資産の取得は合同会社LCRF2(以下「本SPC」)によるものであり、資産の取得資金借入にあたり当社が連帯保証を行っております。これにより、本SPCが当社の連結子会社になることとなります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,112,916	517,322	2.4	-
1年内返済予定の長期借入金	319,342	1,192,484	4.5	-
1年内返済予定のリース債務	10,894	14,759	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,979,520	3,238,748	2.9	平成27年5月31日～ 平成43年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,368	38,653	-	平成28年1月22日～ 平成31年1月21日
合計	4,453,042	5,001,968	-	-

(注) 1 「平均利率」については借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	366,598	338,492	249,810	383,233
リース債務	13,059	12,067	10,653	2,872

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,487,532	3,030,462	4,552,171	6,100,525
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	64,287	118,956	149,542	289,410
四半期(当期)純利益金額(千円)	50,519	95,647	127,096	267,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.34	40.39	53.67	112.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.34	19.06	13.28	59.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,753	1,929,290
売掛金	27,561	14,214
原材料及び貯蔵品	184	260
前渡金	-	2,500
前払費用	247,329	259,562
短期貸付金	63,000	63,000
1年内回収予定の長期貸付金	10,000	-
未収入金	1,207	93,065
繰延税金資産	67,517	69,462
その他	2,879	3,439
貸倒引当金	2,185	285
流動資産合計	766,247	1,434,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,447,754	1,462,570
減価償却累計額	1,891,257	2,051,832
建物(純額)	2,587,497	2,571,737
構築物	1,614,571	1,614,571
減価償却累計額	485,034	508,070
構築物(純額)	129,537	106,501
車両運搬具	5,610	11,989
減価償却累計額	5,063	3,734
車両運搬具(純額)	547	8,254
工具、器具及び備品	7,769	9,981
減価償却累計額	7,280	8,015
工具、器具及び備品(純額)	489	1,966
土地	1,298,126	1,247,108
リース資産	8,156	9,508
減価償却累計額	4,096	697
リース資産(純額)	4,060	8,810
有形固定資産合計	5,020,259	5,168,340
無形固定資産		
借地権	330,855	304,278
ソフトウェア	690	386
その他	538	538
無形固定資産合計	332,083	305,203
投資その他の資産		
投資有価証券	3,116	53,216
関係会社株式	278,619	265,119
長期前払費用	250,638	301,348
敷金及び保証金	2,218,292	2,283,521
破産更生債権等	-	7,890
その他	62,827	71,372
貸倒引当金	-	7,890
投資その他の資産合計	2,813,493	2,974,577
固定資産合計	8,165,836	8,448,120
資産合計	8,932,083	9,882,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,985	-
買掛金	4,648	9,909
短期借入金	1, 2 1,112,916	1, 2 517,322
1年内返済予定の長期借入金	1 269,044	1 366,304
未払金	63,958	35,363
未払費用	2,463	3,263
未払法人税等	13,496	14,564
前受金	356,373	393,946
預り金	6,831	4,119
賞与引当金	12,000	16,810
リース債務	1,382	2,197
その他	886	12,143
流動負債合計	1,849,987	1,375,943
固定負債		
長期借入金	1 1,904,360	1 2,769,722
関係会社長期借入金	89,347	-
長期預り敷金保証金	2,662,505	3,010,221
長期前受収益	306,430	358,428
リース債務	2,890	7,075
資産除去債務	269,841	270,892
繰延税金負債	72	-
その他	-	7,649
固定負債合計	5,235,447	6,423,989
負債合計	7,085,435	7,799,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	844,188	844,188
資本剰余金		
資本準備金	807,127	807,127
資本剰余金合計	807,127	807,127
利益剰余金		
利益準備金	74,000	74,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,165,000	-
繰越利益剰余金	1,043,771	359,129
利益剰余金合計	195,228	433,129
自己株式	27	47
株主資本合計	1,846,517	2,084,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	1,699
評価・換算差額等合計	130	1,699
純資産合計	1,846,648	2,082,698
負債純資産合計	8,932,083	9,882,631

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,734,854	4,836,566
売上原価	3,941,390	3,980,222
売上総利益	793,463	856,344
販売費及び一般管理費		
貸倒損失	1,692	-
役員報酬	79,464	84,193
給料	160,422	157,793
賞与	19,737	16,607
賞与引当金繰入額	12,000	16,810
退職給付費用	15,742	15,254
福利厚生費	35,267	35,618
賃借料	31,152	32,046
減価償却費	4,495	8,743
支払報酬	29,375	32,032
支払手数料	30,667	29,619
その他	74,170	87,441
販売費及び一般管理費合計	494,187	516,160
営業利益	299,275	340,183
営業外収益		
受取利息	6,452	10,876
受取配当金	3 23,650	3 30,670
貸倒引当金戻入額	8,768	3,157
違約金収入	8,637	15,698
その他	8,212	5,298
営業外収益合計	55,721	65,702
営業外費用		
支払利息	89,538	113,554
社債利息	5,200	-
資金調達費用	79,390	21,000
株式交付費	514	-
その他	27,051	31,529
営業外費用合計	201,695	166,083
経常利益	153,301	239,802
特別利益		
固定資産売却益	-	1,220
関係会社清算益	2 7	-
関係会社株式売却益	69	-
受取保険金	-	80,800
受取和解金	8,400	4,000
特別利益合計	8,477	86,020
特別損失		
固定資産除却損	1 354	1 5,745
減損損失	32,244	-
災害による損失	-	50,484
抱合せ株式消滅差損	-	4,427
特別損失合計	32,598	60,657
税引前当期純利益	129,180	265,165
法人税、住民税及び事業税	11,080	5,530
法人税等調整額	67,517	1,945
法人税等合計	56,436	3,585
当期純利益	185,617	261,580

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		3,379,179	85.7	3,388,226	85.1
減価償却費		267,842	6.8	273,542	6.9
外注費		93,289	2.4	81,502	2.0
販売用不動産		-	-	31,295	0.8
その他		201,079	5.1	205,655	5.2
合計		3,941,390	100.0	3,980,222	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	844,188	807,127	807,127	74,000	1,165,000	1,229,388	9,611	-	1,660,927	
当期変動額										
剰余金の配当									-	
当期純利益						185,617	185,617		185,617	
自己株式の取得								27	27	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	185,617	185,617	27	185,590	
当期末残高	844,188	807,127	807,127	74,000	1,165,000	1,043,771	195,228	27	1,846,517	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	247	247	1,660,680
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			185,617
自己株式の取得			27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	377	377
当期変動額合計	377	377	185,967
当期末残高	130	130	1,846,648

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	844,188	807,127	807,127	74,000	1,165,000	1,043,771	195,228	27	1,846,517
当期変動額									
別途積立金の取崩					1,165,000	1,165,000			-
剰余金の配当						23,679	23,679		23,679
当期純利益						261,580	261,580		261,580
自己株式の取得								20	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,165,000	1,402,900	237,900	20	237,879
当期末残高	844,188	807,127	807,127	74,000	-	359,129	433,129	47	2,084,397

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	130	130	1,846,648
当期変動額			
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			23,679
当期純利益			261,580
自己株式の取得			20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,829	1,829	1,829
当期変動額合計	1,829	1,829	236,050
当期末残高	1,699	1,699	2,082,698

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産は除く)

建物 (附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～34年

構築物 10年～15年

車両運搬具 6年

器具備品 5年～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産は除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ (リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額) とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

7 重要な収益及び費用の計上の基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。

連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	50,110千円	50,120千円
建物	2,062,566千円	2,150,224千円
構築物	69,466千円	60,099千円
土地	2,276,126千円	2,449,068千円
計	4,458,269千円	4,709,511千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	156,936千円	200,936千円
長期借入金	1,686,335千円	2,500,417千円
計	2,143,271千円	3,001,353千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	400,000千円	400,000千円
差引額	-千円	-千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株本巣ショッピングワールド(借入債務)	184,663千円	188,431千円
計	184,663千円	188,431千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	39千円	5,738千円
構築物	314千円	- 千円
工具器具及び備品	- 千円	6千円
計	354千円	5,745千円

2 前事業年度において、関係会社清算益は当社の連結子会社であった一般社団法人LC1に、関係会社株式売却益は当社の連結子会社であった国分寺建設株式会社に係るものであります。

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの受取配当金	23,583千円	30,255千円
計		

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額278,619千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額265,119千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	160,538千円	56,213千円
賞与引当金	4,561	5,987
貸倒引当金	830	1,846
投資有価証券評価損	8,211	4,062
災害による損失	-	3,706
未払事業税	1,534	2,490
未払法定福利費	745	849
減価償却費	65,285	72,963
資産除去債務	54,746	59,888
減損損失	184,505	182,158
建設協力金	15,676	15,149
その他	1,094	511
繰延税金資産小計	497,730	405,827
評価性引当額	430,212	336,364
繰延税金資産合計	67,517	69,462
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	72	-
繰延税金負債合計	72	-
繰延税金資産の純額	67,445	69,462

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.94%	2.64%
債権放棄損の損金不算入	32.07%	- %
受取配当金等益金に算入されない項目	0.01%	- %
外国子会社受取配当金益金不算入	6.59%	4.12%
住民税均等割等	1.05%	0.5%
評価性引当額の増減	109.01%	35.39%
その他	3.15%	0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.69%	1.35%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当社全額出資の連結子会社を設立しております。

重要な設備投資

当社は平成26年5月30日開催の取締役会決議に基づき、固定資産(信託受益権)を取得しております。

詳細は、「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,478,754	252,329	107,513	4,623,570	2,051,832	219,870	2,571,737
構築物	614,571	-	-	614,571	508,070	23,035	106,501
車両運搬具	5,610	11,881	5,502	11,989	3,734	3,672	8,254
工具、器具及び備品	7,769	2,572	360	9,981	8,015	1,088	1,966
土地	2,298,126	172,941	-	2,471,068	-	-	2,471,068
リース資産	8,156	9,508	8,156	9,508	697	1,868	8,810
建設仮勘定	-	11,944	11,944	-	-	-	-
有形固定資産計	7,412,990	461,178	133,477	7,740,690	2,572,350	249,535	5,168,340
無形固定資産							
借地権	450,450	-	-	450,450	146,171	26,576	304,278
ソフトウェア	2,160	-	-	2,160	1,774	304	386
その他	538	-	-	538	-	-	538
無形固定資産計	453,148	-	-	453,148	147,945	26,880	305,203
長期前払費用	441,219	89,964	18,456	512,727	211,379	39,254	301,348

(注) 1. 当期増加の主な内容は以下のとおりであります。

建物・土地 401,508千円 LOGPORT107の取得費用によるものであります。
 建物 11,500千円 LOGPORT105の取得費用によるものであります。
 車両運搬具 11,881千円 車両の取得費用によるものであります。

2. 当期減少の主な内容は以下のとおりであります。

建物 89,854千円 花園4店の除却によるものであります。
 車両運搬具 5,502千円 車両の売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,185	9,148	-	3,157	8,176
賞与引当金	12,000	16,810	12,000	-	16,810

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、回収による取崩1,100千円及び洗替による戻入額2,057千円でありま
 ず。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.logicom.jp/ir/e_koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第21期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月14日関東財務局長に提出

第22期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月14日関東財務局長に提出

第22期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4
（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成25年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成25年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

株式会社ロジコム

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 知 岳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 顕 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロジコムの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ロジコムが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

株式会社ロジコム

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒 崎 知 岳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 顕 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジコムの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。